

第 7 0 期

# 中間事業報告書

自 平成12年 4 月 1 日

至 平成12年 9 月30日



株式会社 錢 高 組

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第70期の中間決算（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

平成12年12月

代表取締役社長 銭 高 善 雄

## 営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の経済対策により、一部に回復傾向が見られるものの、雇用環境は依然として厳しく、株式市場、為替相場も安定せず、本格的な景気回復は見られないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、財政の逼迫により公共工事は減少し、民間設備投資もIT関連での設備投資は見られるものの、企業の設備投資の抑制と個人消費の低迷から建設投資は低水準で推移し、受注環境はますます熾烈化の様相を呈し、厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

まず、受注工事高は、約651億円（前年同期比11.0%減）となりました。その内訳は、建築工事約395億円（同3.4%減）、土木工事約255億円（同20.8%減）であり、発注者別では、官公庁工事約247億円（同28.3%減）、民間工事約403億円（同4.4%増）であります。

売上高につきましては、約981億円（同7.6%増）となりました。その内訳は、建築工事約567億円（同2.3%減）、土木工事約396億円（同52.9%増）の完成工事高に加え、不動産事業等売上高約17億円を計上したものであります。完成工事高の発注者別では、官公庁工事約380億円（同19.7%増）、民間工事約583億円（同11.7%増）であります。

利益につきましては、経常利益約0百万円（同99.9%減）、中間利益約0百万円（同99.8%減）となりました。

なお、下半期への繰越工事高は、約2,942億円（同15.2%減）であります。

企業を取り巻く環境は、引き続き極めて厳しい状況が続くものと予測されますが、当社といたしましては、経営体質の強化を図ると共に、全力を挙げて受注の確保に努め、業績の向上に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>223,728</b>	<b>流動負債</b>	<b>209,438</b>
現金預金	31,032	支払手形	24,240
受取手形	20,226	工事未払金	31,646
完成工事未収入金	30,356	短期借入金	52,972
販売用不動産	7,062	未成工事受入金	91,997
未成工事支出金	98,948	引当金	113
短期貸付金	29,698	その他流動負債	8,468
繰延税金資産	8,624	<b>固定負債</b>	<b>42,301</b>
その他流動資産	2,516	社債	3,000
貸倒引当金	△4,736	長期借入金	21,051
<b>固定資産</b>	<b>77,662</b>	繰延税金負債	2,787
有形固定資産	<b>23,151</b>	引当金	12,698
建物・構築物	7,605	その他固定負債	2,764
機械・運搬具	153		
工具器具・備品	677	<b>負債合計</b>	<b>251,740</b>
土地	14,705		
建設仮勘定	10	<b>資本の部</b>	
無形固定資産	55	資本金	3,695
投資等	<b>54,454</b>	法定準備金	1,446
投資有価証券	46,671	資本準備金	522
その他投資等	11,670	利益準備金	923
貸倒引当金	△3,887	剰余金	<b>28,143</b>
		任意積立金	27,844
		中間未処分利益	298
		{ 中間利益 }	{ 0 }
		その他有価証券評価差額金	16,365
		<b>資本合計</b>	<b>49,650</b>
<b>資産合計</b>	<b>301,391</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>301,391</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,185百万円  
 2. 自己株式の数 185株  
 3. 担保に供している資産  
     投資有価証券 108百万円  
     長期貸付金 6,659百万円  
 4. 保証債務額 108百万円  
 5. 受取手形割引高 43百万円  
 6. 中間決算期末日手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、中間期末日(9月30日)が金融機関の休業日のため、中間期末日満期の受取手形2,185百万円および支払手形855百万円が当中間期末残高に含まれております。  
 7. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自 平成12年4月1日)  
(至 平成12年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益</b>		
<b>売上高</b>		
完成工事高	96,432	
不動産事業等売上高	1,741	98,174
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	90,047	
不動産事業等売上原価	1,400	91,447
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,385	
不動産事業等総利益	340	6,726
<b>販売費及び一般管理費</b>		6,601
<b>営業利益</b>		124
<b>営業外損益</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息配当金	554	
その他営業外収益	219	773
<b>営業外費用</b>		
支払利息	867	
その他営業外費用	30	897
<b>経常利益</b>		0
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		1,215
<b>特別損失</b>		630
<b>税引前中間利益</b>		585
法人税、住民税及び事業税		320
法人税等調整額		264
<b>中間利益</b>		0
前期繰越利益		297
<b>中間未処分利益</b>		298

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 満期保有目的債券の評価は償却原価法によっております。子会社株式の評価は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。またその他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価については、販売用不動産および未成工事支出金は個別法による原価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
- (4) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（超過分2,046百万円）については、当事業年度において一括取崩しを行い、当中間期においてはその1/2を特別利益に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
- (7) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

~~~~~  
ご 注 意

中間配当制度を採用しておりませんので中間配当金はございません。  
念のため申し添えます。

## 会 社 の 概 要

|               |                                                                                                                                |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 創 立           | 明治20年2月1日                                                                                                                      |
| 資 本 金         | 3,695,790,772円                                                                                                                 |
| 営 業 種 目       | 1. 建設工事の請負、企画、設計および監理<br>2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理<br>3. 不動産取引業<br>4. 建設材料の加工および販売<br>5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務 |
| 主要事業所         |                                                                                                                                |
| 本 社           | 〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号<br>☎ (06) 6531-6431                                                                                 |
| 東京本社          | 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地<br>☎ (03) 3265-4611                                                                                   |
| 大阪支社          | 〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号<br>☎ (06) 6531-6431                                                                                 |
| 東京支社          | 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地<br>☎ (03) 3265-4611                                                                                   |
| 北海道支店         | 〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号<br>☎ (011) 532-7511                                                                              |
| 東北支店          | 〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号<br>☎ (022) 234-3431                                                                                  |
| 北関東支店         | 〒336-0001 浦和市常盤1丁目2番21号<br>☎ (048) 822-5108                                                                                    |
| 千葉支店          | 〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号<br>☎ (043) 263-8181                                                                                 |
| 横浜支店          | 〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号<br>☎ (045) 201-9171                                                                                   |
| 北陸支店          | 〒951-8052 新潟市下大川前通三ノ町2170番地<br>☎ (025) 224-2171                                                                                |
| 名古屋支店         | 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号<br>☎ (052) 231-7631                                                                               |
| 神戸支店          | 〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号<br>☎ (078) 391-5571                                                                               |
| 広島支店          | 〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号<br>☎ (082) 291-3181                                                                                  |
| 四国支店          | 〒760-0027 高松市紺屋町5番5号<br>☎ (087) 821-5401                                                                                       |
| 九州支店          | 〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号<br>☎ (092) 291-3939                                                                                   |
| 国際事業部         | 〒102-0076 東京都千代田区五番町12番11号<br>☎ (03) 5210-2349                                                                                 |
| インターネットホームページ | <a href="http://www.zenitaka.co.jp/">http://www.zenitaka.co.jp/</a>                                                            |



大地への愛 人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION

## 株 主 メ モ

**決 算 日** 3月31日

**定時株主総会** 6月下旬

### 株主配当金

株主配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。

### 名義書換停止期間

毎年4月1日から同年4月30日まで停止いたします。  
なお、臨時に停止し、または基準日を定める場合は、あらかじめ公告してお知らせいたします。

### 公告掲載新聞

大阪市において発行する日本経済新聞

### 名義書換代理人事務取扱場所

東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
☎ (06) 6229-3011

### 同 取 次 所

東洋信託銀行株式会社 本店・支店  
野村証券株式会社 本店・支店

なお、東洋信託銀行における株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の電話およびインターネットでも24時間承っております。

☎ (03) 5683-5111

インターネットホームページ <http://www.toyotrustbank.co.jp/>